



社内の会議室で講義を受ける新栄工業の社員

生産管理やマーケティング…

中小の人材育成支援

スキル別47コース 多彩な講師が指導

雇用支援機構が訓練制度

力を高めても
らう。

中小企業の生産性を上げる国の新たな訓練制度の活用が県内で広がっている。あらゆる業種を対象に、生産管理やマーケティングなど企業の要望に合わせた内容で、民間の講師が指導する。社内でもでき、従業員を研修に出しにくかった企業も活用しやすい。人手不足の中、中小企業の人材育成を支援し、競争

自動車部品製造の新栄工業(富岡市下高瀬)は12月から制度を利用し、入社2年目までの社員を対象に「品質管理の基礎研修」を実施中だ。社員教育を支援するオフィス・アドバン(桐生市広沢町)の講師が6回、新栄工業を訪れ、計12時間の座学や演習を行う。外部の研修に出た社員は、ほぼ1日、通常業務ができなくなる。湯浅年則社長は「数日も社員を研修に出す余裕はない。講師が会社まで来てくれるのもありがたい」と話す。内

容も画一的ではなく、事前に講師が同社の現状を聞き取りして決めるため、個別の課題に合わせた内容にできることも魅力だ。新制度は厚生労働省所管の独立行政法人、高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する。同機構群馬支部が運営するポリテクセンター群馬(高崎市山名町)内に昨年4月設置された「生産性向上人材育成支援センター」が窓口になっている。同センターによると、本年度中に計6社が受講予定で、来年度以降の申し込みについても多数の問い合わせが来ているという。研修は原価管理や物流、IoTなど幅広い分野で、若手から管理

者層までスキル別に全47コースがある。講師はニーズに合わせて同センターが民間委託する。料金は12、18時間コースが受講者1人当たり税別5千円、19、30時間コースが同6千円と利用しやすい。同センターは「人手不足の中では、今いる社員を教育し、一人一人の生産性を向上させるしかない。少人数で受講できるため、県内の中小企業にもぜひ活用してほしい」とアピールしている。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬支部
群馬職業能力開発促進センター

ポリテクセンター群馬